



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年8月12日

上場会社名 トレンダーズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6069 URL <http://www.trenders.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 伊久男  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートDiv. 部長 (氏名) 浅野 洋平 TEL 03-5774-8876  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	398	-	12	-	12	-	14	-
28年3月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	3.87	3.79
28年3月期第1四半期	-	-

(注) 平成28年3月期第1四半期においては連結財務諸表作成会社であり、個別の経営成績（累計）を開示していないため、平成28年3月期第1四半期の経営成績及び平成28年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	1,957	1,724	88.0	471.64
28年3月期	1,969	1,736	88.0	474.77

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 1,722百万円 28年3月期 1,733百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	0.00	-	7.00	7.00
29年3月期	-	-	-	-	-
29年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	883	37.1	11	-	10	-	12	-	3.29
通期	2,150	43.8	160	465.6	160	762.9	100	105.5	27.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	3,651,600株	28年3月期	3,651,600株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	－株	28年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	3,651,600株	28年3月期1Q	3,649,437株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時期において四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
(2) 追加情報 .....	2
3. 四半期財務諸表 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
第1四半期累計期間 .....	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(セグメント情報等) .....	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社は、前第1四半期累計期間は連結財務諸表を作成していましたが、当第1四半期累計期間は個別財務諸表のみを作成しているため、前第1四半期累計期間との比較分析は記載しておりません。

平成27年のインターネット広告費は1兆1,594億円と前年比10.2%増の二桁成長(株式会社電通調べ)と順調に拡大しております。また平成26年度のPR業界全体の年間売上規模は平成24年度と比べ47億円増加の948億円となり(公益社団法人日本パブリックリレーションズ協会調べ)、市場は拡大傾向にあります。

このような状況のもと、当社は、自社メディアを軸に効果的な情報拡散を図る「メディアマーケティング」、SNSのインフルエンサーを活用する「SNSマーケティング」、企業の外国人向けプロモーション・販促を支援する「インバウンド&アウトバウンドマーケティング」、SNSを使ってギフトを贈るECサービス「ソーシャルギフト(Anny)」の4つのサービスを主として事業を展開してまいりました。

メディアマーケティングにおいては、自社メディアである「ソーシャルトレンドニュース」のタイアップ広告が増加し、SNSマーケティングにおいてはInstagramを活用したマーケティングの引き合いが増加いたしました。またインバウンド・アウトバウンドマーケティングにおいては、企業の外国人向け販促ニーズに応える新たなマーケティングサービスを開発、提供してまいりました。さらにソーシャルギフト(Anny)においては引き続き先行投資の期間と位置づけ、商品ラインナップの拡充などのサービスの強化に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は398,406千円、営業利益は12,917千円、経常利益は12,196千円、当第1四半期純利益は14,134千円となりました。

なお、当社はマーケティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は1,957,264千円となり、前事業年度末に比べ12,209千円減少しました。これは主に、未収法人税等が12,460千円減少したことによるものであります。

## (負債)

第1四半期会計期間末における負債は232,610千円となり、前事業年度末に比べ782千円減少しました。これは主に、買掛金の減少43,885千円がありましたが、未払金、未払法人税等及び未払配当金等が43,024千円増加したことによるものであります。

## (純資産)

第1四半期会計期間末の純資産は1,724,653千円となり、前事業会計年度末に比べ11,427千円減少しました。これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加14,134千円がありましたが、配当金の支払いにより利益剰余金が25,561千円減少したことによるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました内容から変更しておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期累計期間において、四半期財務諸表に与える影響額はありません。

## (2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	860,340	1,256,245
受取手形及び売掛金	361,824	257,058
仕掛品	7,521	20,287
その他	31,058	13,877
貸倒引当金	△1,537	△1,252
流動資産合計	1,259,206	1,546,216
固定資産		
有形固定資産	19,951	19,031
無形固定資産	46,404	48,083
投資その他の資産		
投資有価証券	573,237	273,237
その他	70,673	70,696
投資その他の資産合計	643,911	343,933
固定資産合計	710,267	411,048
資産合計	1,969,474	1,957,264
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	143,015	99,130
その他	73,229	116,254
流動負債合計	216,244	215,384
固定負債		
資産除去債務	17,148	17,226
固定負債合計	17,148	17,226
負債合計	233,393	232,610
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	544,948	544,948
資本剰余金	523,948	523,948
利益剰余金	664,773	653,346
株主資本合計	1,733,670	1,722,242
新株予約権	2,410	2,410
純資産合計	1,736,080	1,724,653
負債純資産合計	1,969,474	1,957,264

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	398,406
売上原価	223,296
売上総利益	175,109
販売費及び一般管理費	162,192
営業利益	12,917
営業外収益	
その他	109
営業外収益合計	109
営業外費用	
支払利息	830
営業外費用合計	830
経常利益	12,196
特別利益	
投資有価証券売却益	10,000
特別利益合計	10,000
税引前四半期純利益	22,196
法人税、住民税及び事業税	8,343
法人税等調整額	△280
法人税等合計	8,062
四半期純利益	14,134

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

前第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

前第1四半期累計期間については、連結財務諸表における注記事項として記載したため、記載しておりません。

当第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

当社は、マーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。